

時時刻刻

# 高齢者見守り 見えぬ答え

高齢者の数が急増するなか、都市部を中心に「お年寄りの孤立化が進んでいる。この夏には高齢者の所在不明が各地で相次ぎ発覚し、全国の自治体による地域の「見守り」が大きな課題として浮上してきた。20日は敬老の日。自治体の取り組みの現状と課題を探った。

(板垣哲也、山田史比古、中村靖二郎)

## 訪問希望 伸び悩み

「助けを必要としても、手を挙げない」

今日11日午後、東京都杉並区の住宅が密集する一角を訪ねる女性の姿があった。

「こんにちは。お変わりありませんか」

玄関先からの呼びかけに、程原ヨシさん(94)が待ちわびていたように笑顔で出てきた。「ありがと。ちょっと冷たいもんでも飲んでって」

訪ねた女性は、区の講習を受けて登録したボランティアの「あんしん協力員」。お年寄りの見守りのため、杉並区が6年前に始めた「たすけあいネットワーク」の事業だ。

22年前に夫を亡くした程原さんは、千葉県内に住む長男(68)の同居の勧めも断り、一人暮らしをしている。昨年暮れ、停電して真っ暗な部屋で長時間も過ごしたのをきっかけに、今年2月から協力員の訪問を受け始めた。「いつ何

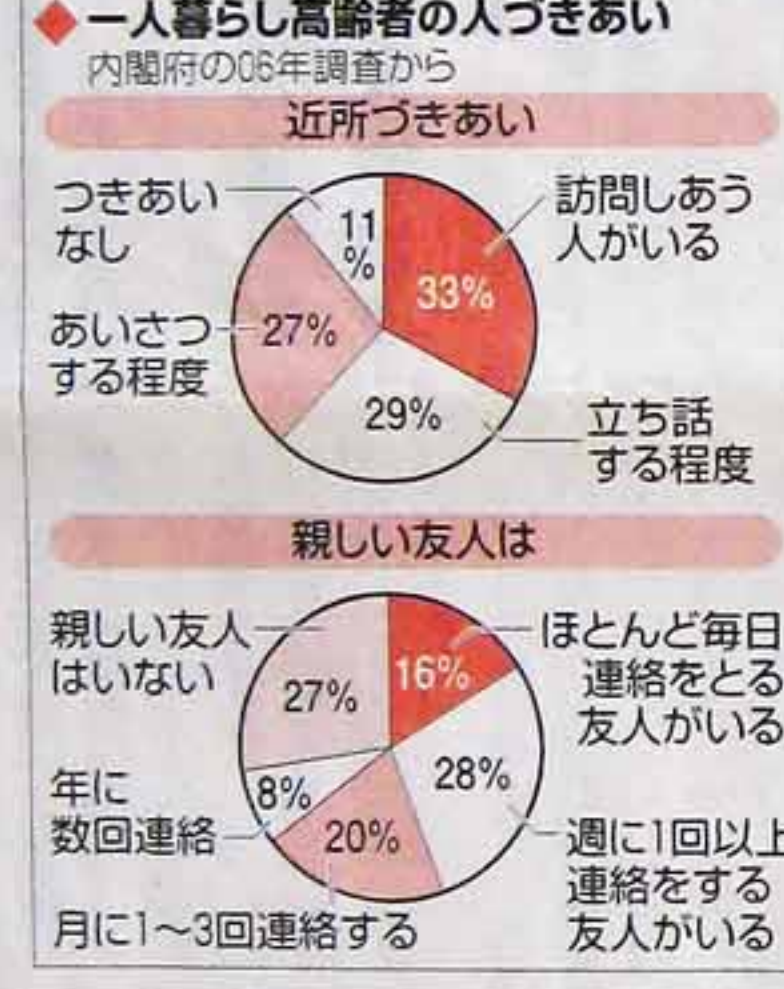
があるか分からないからね。近所の人の助けがあると安心です」と程原さん。

杉並区に住む一人暮らしの高齢者は、1万8千人以上に上る。同区は550人の協力員を育成したが、訪問を希望するお年寄りは約430人にとどまる。同区高齢者住宅支援課の木島初治係長は「問題は、助けを必要としていても自分から手を挙げない人たちだ」と指摘。8月初めには、同区内に住んでいるはずの都内最高齢の「113歳」女性の所在が分からず、地域の目からこぼれた。

兵庫県尼崎市では、来月から地域住民による見守り訪問事業を始める。これに先立ち、一人暮らしの高齢者と、高齢者のみの世帯調査に乗り出した。地域のどこにどんな高齢者がいるのか、まず把握

◆高齢者がいる世帯の構成割合 小数点以下四捨五入のため合計は100にならない場合がある。国民生活基礎調査から

世帯数	高齢夫婦のみ	未婚の子と同居	3世代同居	その他	
1986年	13%	18%	11%	45%	13%
92年	16%	23%	12%	37%	13%
98年	18%	27%	14%	30%	12%
2004年	21%	29%	16%	22%	11%
09年	23%	30%	19%	18%	11%



戸別訪問をしてお年寄りから生活状況などを聞き取り協力員13日、兵庫県尼崎市今福2丁目

しようという狙いだ。ボランティアの協力員として、市から提供を受けた名簿を手に地区を回った阿南満江さん(75)は「52年間、ここに住んでいるけど、知らないお宅もありましたよ」と成果を強調する。ただ、事業を説明すると「まだ元気がだから、うち結構」という反応も少なくない。見守りの必要性が高いとみられる家庭には、市の職員が繰り返し働きかける考えだが、効果は未知数だ。

担い手の高齢化も懸念材料になる。阿南さんが住む地区の協力員21人のうち、70代が9人を占め、60代も9人。この地区の社会福祉防犯連合会の上松圭三会長(63)は「仕組みをつくって終わりじゃな

## 「倒れても、入院した病院教えてくれない」

## 個人情報収集・活用 模索

高齢者の見守りを担う地域の民生委員の活用を促す動きも出てきた。長妻昭前厚生労働相は今年10日、民生委員の活動は、一人暮らしのみならず、家族と住んでいる高齢者の状況把握も一つの役割だ」と言及。同省は、民生委員に対する個人情報の提供がどのように行われているのか実態調査に乗り出した。個人情報保護法制定に伴い、自治体側が過剰反応して民生委員に情報を出さないとの指摘がある。

同省は10月中旬にこうした調査結果をまとめ、対策を練る。

今年16日、東京都中野区の野方地域センターの会議室では、検討中の「地域支えあいネットワーク推進条例」の説明会が開かれた。出席した町会長らが「近所でお年寄りが倒れても、入院した病院も教えてもらえない」と迫ると、区の問題もありませんが、難し

白波瀬佐和子・東大教授の話  
「日本型福祉社会」と言われたように、日本は基礎的な生活保障を家族に頼ってきた。だが、高齢者の独居が増え、同居

## 行政は介入を

の場合でも生活を支えられなかった。行政は民生委員など既存の枠組みに頼るだけでなく、高齢者に対してより積極的介入していく必要があるのではないか。

市高齢者虐待防止センターの神藤潤子さんは、こう話す。「最終的に高齢者を見捨てないでいられるのは、自治体しかない。地域の力を育てる一方、行政ができることからやっていくしかない」

沖縄県宜野湾市では、数年前から高齢者情報のデータベース化を進めている。高齢者約1万3千人のほぼ全員の情報を入力すると、家族構成や一番近くにいる親族、親族との行き来などの基本データが一目で分かる。加えて「本人に会えたが、だんだん声が小さくなり元気がない。定期的な見守りが必要」など、訪問時の記録も分かる仕組みだ。

データは毎年、アンケートや訪問調査をして更新。親族との行き来がないなど心配なケースは、定期的に再訪問を繰り返す。ただ、これほどデータを充実させても、同居家族がいる場合には課題が残る。同市介護長寿課の池原史真子係長は「家族に調査や訪問を拒否されることもある。所在不明問題が宜野湾では起らない、と言いつつ切実な声は至っています」と語る。

のうちに、同居人によるものが9割を超えた。行政の職員が強制的に立ち入る権限はないが、民生委員や近隣住民による声かけを促し、要介護認定を調べる名目で虐待の有無を確認するなど手探りが続く。

市高齢者虐待防止センターの神藤潤子さんは、こう話す。「最終的に高齢者を見捨てないでいられるのは、自治体しかない。地域の力を育てる一方、行政ができることからやっていくしかない」

沖縄県宜野湾市では、数年前から高齢者情報のデータベース化を進めている。高齢者約1万3千人のほぼ全員の情報を入力すると、家族構成や一番近くにいる親族、親族との行き来などの基本データが一目で分かる。加えて「本人に会えたが、だんだん声が小さくなり元気がない。定期的な見守りが必要」など、訪問時の記録も分かる仕組みだ。

データは毎年、アンケートや訪問調査をして更新。親族との行き来がないなど心配なケースは、定期的に再訪問を繰り返す。ただ、これほどデータを充実させても、同居家族がいる場合には課題が残る。同市介護長寿課の池原史真子係長は「家族に調査や訪問を拒否されることもある。所在不明問題が宜野湾では起らない、と言いつつ切実な声は至っています」と語る。